

次期「岩手県障がい者プラン（令和6年度～令和11年度）」（最終案）の概要

R6. 2. 9 時点

1 策定の趣旨（案P1）

- 平成30年3月に「岩手県障がい者プラン（平成30年度から令和5年度）」を策定し、障がい者施策を総合的かつ計画的に推進。
- この間、障害者差別解消法や障害者総合支援法の一部改正のほか、「読書バリアフリー法」が令和元年6月に施行、「障害者情報アクセシビリティ・コミュニケーション施策推進法」が令和4年5月に施行されるなど、障がいのある方を取り巻く施策及び環境が大きく変化。
- 本計画はこれまでの「岩手県障がい者プラン」に基づく取組みをさらに充実、発展させていくとともに、施策や環境の変化を踏まえ、令和6年度を始期とした新たな計画を策定する。

2、3 プランの性格と計画期間（同P1、2）

岩手県障がい者プラン

岩手県障がい者計画（障害者基本法第11条第2項）

県の障がい保健福祉施策の基本的考え方や具体的推進方策について定めた計画
期間：令和6年度から令和11年度（6年間）

岩手県障がい福祉計画（第7期障がい福祉計画（障害者総合支援法第89条）・第3期

障がい児福祉計画（児童福祉法第33条）

障がい福祉サービスの提供体制の確保等について定めた計画。

期間：令和6年度から令和8年度（3年間） ※国の基本指針に基づく
※障がい者計画は障がい福祉計画の2期6年分に相当

4 基本目標（同P2）

障がい者一人ひとりが、地域の人たちと共に支えあう仲間として、いきいきと暮らし、幸福を実感できる社会

5 プランの推進（同P2）

地域の特性や障がい保健サービスなどの需要に応じて、サービス基盤の整備を推進しながら、包括的なサービスを適切に提供する体制づくりを図るための地域単位として9つの障がい保健福祉圏域を設定し、圏域ごとに障がい保健福祉計画を策定し、施策を推進

6 点検・評価と見直し（同P3）

- 計画の実効性を確保するため、毎年度、計画の進捗状況を点検し、点検結果を岩手県障害者施策推進協議会に報告し、推進方策等について意見を求める。
- 各障がい保健福祉圏域計画についても、点検結果を地域自立支援協議会等に報告し、推進方策等について意見を求める。

総論

岩手県障がい者計画（県の障がい保健福祉施策の基本的な考え方）

現状

1 障がい児・者の現状（同P8～）

- (1) 身体障がい者は減少傾向にあるが、知的、精神障がい者は増加傾向。また、65歳以上の割合が増加
【障がい者手帳所持者の推移】

	H24	H28	R4	H24⇒R4
身体	55,867	53,812	48,805	△7,062
知的	10,978	11,693	12,515	1,537
精神	6,745	9,308	12,913	6,168
合計	73,590	74,813	74,233	643

- (2) 重症心身障がい児、医療的ケア児及び超重症児等は、在宅の割合が高い状況
(3) 高次脳機能障がい、ひきこもりの状態にある者の実態の把握が困難

2 相談支援体制（同P23～）

- (1) 発達障がい、高次脳機能障がい者及び難病に係る相談支援体制は、それぞれ専門機関が設置され相談件数は年々増加
(2) アルコール健康障害、ギャンブル等依存症については精神保健福祉センター、保健所及び市町村等において対応
(3) 市町村単位で障がい者の権利擁護、不利益取扱いの解消に係る相談窓口を設置
(4) 「岩手県こころのケアセンター」において被災者のこころのケアを継続実施

3 療育支援体制（同P31～）

- (1) 障がい児療育の中核施設である岩手県立療育センターにおいて肢体不自由児の入所支援のほか、医療的ケアを伴う重症心身障がい児の入所支援等を実施
(2) 療育を受けられる場は少しずつ増加しているが、整備が不十分な市町村もあるなどの地域差が見られ、専門スタッフもまだ十分とはいえない状況

4 医療体制（同P34～）

- (1) 精神科病院の病床利用率は8割弱となっており、新規入院患者の平均在院日数は全国平均を下回っている状況
(2) 難病医療の体制については、入院施設の確保を図るための難病医療ネットワークが構築されており、各種相談や研修会を実施

5 就労・社会参加活動（同P38～）

- (1) 法定雇用率の上昇に伴い、一般就労者数は徐々に増加している一方、一般就労を希望しながら就労できない障がい者も増加。6カ月以上定着率は上昇傾向にあるものの早期の離職も見受けられる状況
(2) 福祉的就労者数は徐々に増加しており、近年は工賃実績が目標値を上回っているが未だ低水準
(3) 障がい者団体等が社会参加活動や普及啓発活動などを活発に実施

6 障がい福祉サービス（同P42～）

- (1) 障がい福祉サービス提供基盤の整備は着実に進展し、特に就労継続支援や共同生活援助（グループホーム）など、地域移行した障がい者を支える場が増加

障がい者をめぐる主な課題

（※【 】は左記「現状」の項目に対応）

1 障がい者の権利擁護、相談支援体制の充実（P44～）

- ・ 共生き条例、改正障害者差別解消法に係る普及啓発及び相談体制の強化【2(3)】
- ・ 障がい者の自己決定を尊重し、適切なサービスを受けられる相談支援体制の強化【2(1)】

2 医療体制の充実、多様な障がいへの対応等（P45～）

- ・ 身近な地域で必要な医療を受けることができる地域医療体制等の充実【4(1)】
- ・ 高次脳機能障がい等、多様な障がいのある人の把握、地域における支援体制の整備【1(3)、2(1)】
- ・ アルコール健康障害及びギャンブル等依存症の発生、進行及び再発の防止の推進【2(2)】

3 健康な心と体を育みライフステージに応じた支援の提供（P45～）

- ・ 被災者のこころのケアの継続的な取組【2(4)】
- ・ 療育支援体制（医療的ケアを伴う重症心身障がい児の入所支援等）の充実【3(1)】
- ・ 特別支援教育を推進するための適時性・継続性等の視点による段階的な支援
- ・ 高齢障がい者が希望する地域、生活環境で生活できるよう、高齢化に対応したサービスの充実【1(1)】

4 自立と社会参加の促進（P46～）

- ・ 障がい者の就労とその定着に向けた支援体制の強化【5(1)】
- ・ 農福、水福連携による障がい者の職域の拡大【5(2)】
- ・ 社会参加活動の推進【5】
- ・ 障がい者に対する県民理解の促進【1】
- ・ 障がい特性に応じた情報提供及び意思疎通支援の充実

5 安心して暮らし続けることができる地域づくり（P47～）

- ・ 障がい福祉サービス等の充実【6(1)】
- ・ 障がい者を支援する人材の育成
- ・ 障がい者の自己決定を尊重した地域生活への移行【6(1)】
- ・ 多様な主体による生活支援の促進
- ・ すべての人が読書を通じた活字文化の恵沢を享受できる読書環境の整備
- ・ 自然災害を教訓とした防災対策の強化

各論

I

II

III

IV

V

岩手県障がい福祉計画（障がい福祉サービスの提供体制の確保等）

別冊（市町村計画の積み上げ） ※パブリック・コメントを実施中

次期「岩手県障がい者計画 各論」（令和6年度～令和11年度）

施策推進の体系と主な取組			
I 障がい者の権利を守り、共に生きる地域づくりを推進する（案 P56～）			
具体的推進方向	1 障がい者の権利擁護 2 相談支援体制の充実・強化	主な取組	○ 障がい者に対する不利益な取扱いの解消と虐待防止 相談窓口職員研修、出前講座等を通じた障がい者に対する不利益な取扱いの解消及び虐待の防止に向けた取組の推進 ○ 障がい者の自己決定を尊重した相談体制の整備 障がい者本人の自己決定を尊重する相談支援体制の構築 (相談支援専門員やサービス管理責任者等に対する研修等を通じた意思決定支援の質の向上や意思決定ガイドラインの普及)
II 多様な障がい特性に応じた適切な支援を提供する（同 P64～）			
具体的推進方向	1 医療体制等の充実 2 多様な障がいへの対応 3 地域リハビリテーション体制の充実	主な取組	○ 障がい者に対する適切な医療の提供 精神科救急センターの充実による精神科救急医療体制の確保等 ○ 多様な障がいへの対応 重症心身障がい児、高次脳機能障がい者等、多様な障がいのある人の実態把握、適切な支援 関係機関の連携による地域リハビリテーションの提供体制整備
III 健康な心と体を育み、ライフステージに応じた切れ目のない支援を提供する（同 P78～）			
具体的推進方向	1 障がいの早期発見と疾病・介護の予防 2 療育支援体制の充実 3 教育の充実 4 障がい者の高齢化への対応	主な取組	○ こころと体の健康づくりの推進 継続した被災地におけるこころのケアの推進 ○ 療育支援体制（医療的ケア児への支援等）の充実 保健、福祉、医療、教育等の関係機関が連携した地域療育ネットワークの構築 ○ 特別支援教育の充実 「交流籍」を活用した交流及び共同学習の充実、 <u>手話の習得機会の提供、保護者からの手話による教育に関する相談体制整備</u> ○ 施設や地域における高齢障がい者への支援の充実 高齢障がい者が希望する地域、生活環境で安心して暮らすことができるサービスの充実、高齢者や障がい(児)者が共に利用できる「共生型サービス」の活用推進

Ⅳ 自己選択・自己決定に基づく、自立と社会参加を促進する (同 P85～)

具体的
推進
方向

- 1 多様な就労の場の確保
- 2 社会参加活動の推進
- 3 障がい者に対する県民理解の推進
- 4 情報提供の充実

主な
取組

- 一般企業への就労機会の拡大と定着に向けた支援、福祉的就労の場の拡充
障害者就業・生活支援センターにおける就業面及び社会面からの一体的な相談支援
新たな職域拡大を図るための「農福・水福連携」の取組の推進
- 活動・交流の場や機会の確保
障がい者の文化芸術活動やスポーツの振興
投票所の環境整備、特別支援学校における啓発授業等による主権者教育
- 啓発と交流による心のバリアフリーの推進
人々の意識や社会環境の中にある様々な障壁を取り除くなど、心のバリアフリーの推進
県民が多様な障がいについて理解を深める機会の確保
- 障がい特性に配慮した情報提供の充実
視聴覚障がい者等への意思疎通支援の充実
手話による情報の発信、手話通訳者の育成

Ⅴ 障がい者が必要な支援を受けながら、安心して暮らし続けることができる地域をつくる (同 P95～)

具体的
推進
方向

- 1 障がい福祉サービスの充実
- 2 障がい者を支える人材の育成
- 3 地域移行の推進
- 4 多様な主体による生活支援の促進
- 5 ユニバーサルデザイン化の推進
- 6 防災・防犯対策の充実

主な
取組

- 多様な生活の場の確保
生活介護、就労継続支援等の多様な場の整備
- 保健、医療、福祉人材の養成
県立大学や福祉関係団体等と連携した研修の実施、福祉人材センターと連携した支援
手話通訳を行う者の技能向上の取組
- 入所施設や精神科病院からの地域移行・地域生活支援の推進
障がい保健福祉圏域又は市町村における地域生活支援拠点等の整備の促進
- ボランティア・NPO活動の推進、住民参加による生活支援
障がい者等の多様な福祉ニーズにきめ細かく対応できるボランティア養成等の推進、ピアサポートの取組支援
- バリアフリー環境の整備
「ひとにやさしい駐車場利用証制度」の普及等、移動しやすい環境の整備
アクセシブルな図書等の拡充、点訳や録音図書の作成ボランティアの養成等
- 災害時の支援体制の充実
市町村と連携した避難行動要支援者支援の取組を推進

次期岩手県障がい者プラン（岩手県障がい者計画）素案に係るパブリックコメント等について

1 素案に係るパブリックコメント、意見聴取

第1回岩手県障害者施策推進協議会以降に実施したパブリックコメント及び意見聴取の実施は下記のとおり

- ・パブリックコメント

令和5年12月26日から令和6年1月25日

- ・地域説明会

令和6年1月12日（奥州）、15日（二戸）、16日（釜石）、17日（花巻）、18日（大船渡）、19日（盛岡）、22日（一関）、23日（宮古）、25日（久慈）

- ・岩手県障がい者自立支援協議会各専門部会（地域移行・相談支援部会、療育部会、就労支援部会）

令和6年1月23日

2 素案に対する意見の反映状況について

区 分	内 容	意見件数（件）
A（全部反映）	意見の内容の全部を反映し、計画等の案を修正したもの	1
B（一部反映）	意見の内容の一部を反映し、計画等の案を修正したもの	
C（趣旨同一）	意見と計画等の案の趣旨が同一であると考えられるもの	9
D（参考）	計画等の案を修正しないが、施策等の実施段階で参考とするもの	6
E（対応困難）	A・B・Dの対応のいずれも困難であると考えられるもの	
F（その他）	その他のもの（計画等の案の内容に関する質問等）	36
	他計画の趣旨を踏まえ、整理予定	1
計		53

3 主な意見等

発言	意見	検討結果	反映状況
地域 説明会	<p>障がいをお持ちの方の施策は、医療や福祉など多岐にわたるが、必ずしも受け身の存在というわけではなく、障がいを持っている人同士が支え合い、ともに生きていくという希望を見出す可能性を十分秘めている存在であると思う。</p> <p>当事者同士が支え合うピアサポートの取組について、内容として入れていただけたらと思う。</p>	<p>御意見を踏まえ、計画に反映しました。</p> <p>【P103 障がい者を支えるセーフティネットの構築】</p> <p>自ら障がいの経験を持ち、その経験を活かしながら、他の障がい者を支えるピアサポートの取組を支援します。</p>	A (全部反映)
地域 説明会	<p>【P83 情報提供の充実】</p> <p>聴覚障がい者への支援方針について詳しく説明して欲しい。</p>	<p>「言語としての手話を使用しやすい環境整備に関する条例」の制定を進めているところであり、県民の方々に手話や聴覚障がいについて理解をしていただくこと、通訳に関わる人々や教育の環境等の整備を進めていこうと考えております。</p> <p>また、情報通信技術の発達に対応し、意思疎通支援機器の展示会の開催など、人的資源に依存しない支援方法も検討していく予定です。</p>	F (その他)
地域 説明会 等	<p>【P100 障がい者を支える人材の育成】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・将来の福祉を担う人材の養成について、計画に記述があったほうが良いと思う。 ・中学生、高校生のうちに障がい福祉の仕事を知ってもらふ機会を充実してほしい。 ・人手不足により事業所を閉めなければならないという話もある。相当頑張らないと確保できないのではないか。 	<p>福祉人材センターとハローワーク等によるきめ細やかなマッチング支援や県内外での就職フェアの開催のほか、高校及び福祉養成校等への情報提供等を通じ、福祉分野への就業を促進することとしています。</p> <p>また、国の経済対策や報酬改定等に応じ、事業所職員の処遇改善に向けた対策を講じていきます。</p>	C (趣旨同一)

発言	意見	検討結果	反映状況
パブリックコメント	【P107 防災・防犯対策の充実】 個別避難計画の作成を進めるとともに、実行可能な避難について、当事者、地域、行政で早急に考えていく必要があります。	災害時においても障がい者が安心して生活を継続できるよう、市町村に避難行動要支援者名簿の定期的な更新、追加及び個別避難計画の作成について取組を進めるよう働きかけるとともに、市町村等との連携を図りながら、平常時からの避難行動要支援者支援の取組を促進することとしています。	C (趣旨同一)
パブリックコメント	障がい者一人ひとりが、地域の人たちと共に支え合う仲間として、いきいきと暮らし、幸福を実感できる社会を目指すためには、地域の中で、小さい時から共に学び共に過ごすことがとても重要です。それを実現するのが「インクルーシブ教育」です。教育委員会とさらに連携を深め「いわて特別支援教育推進プラン」と「岩手県障がい者プラン」の中で「インクルーシブ教育」という名称を使用することが、新たな理解を広げることに繋がると考えます。	御意見として承ります。 なお、現在策定中である、次期「岩手県教育振興計画」及び「いわて特別支援教育推進プラン」の計画の趣旨も踏まえながら、記載について整理予定です。	調整中

4 今後のスケジュール

- 2月中旬～3月上旬 パブリックコメント、意見聴取及び本協議会の御意見を踏まえ、最終案を作成。
- 3月18日(月) 岩手県議会2月定例会 環境福祉常任委員会で最終案を説明。
- 3月下旬 本協議会委員に最終案を書面報告。
- ～3月末 岩手県障がい者プランを成案化、策定。